

しんきん J P X 日経 4 0 0 オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

交付運用報告書

第 5 期 (決算日 2019 年 6 月 5 日)

作成対象期間 (2018 年 6 月 6 日～2019 年 6 月 5 日)

第 5 期末 (2019 年 6 月 5 日)	
基準価額	12,302円
純資産総額	6,190百万円
第 5 期	
騰落率	△ 11.8%
分配金 (税込み) 合計	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん J P X 日経 4 0 0 オープン」は 2019 年 6 月 5 日に第 5 期の決算を行いました。

当ファンドは、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きに連動する投資成果の獲得を目標とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書 (全体版) を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋 3 丁目 8 番 1 号

<http://www.skam.co.jp>

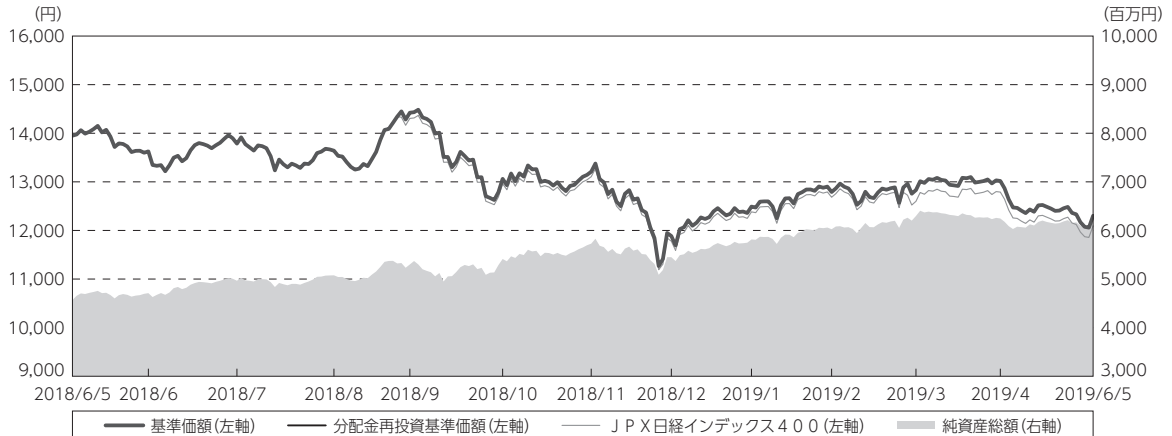
<コールセンター>  0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
(9:00~17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年6月6日～2019年6月5日)



期 首：13,950円

期 末：12,302円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 11.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および J P X 日経インデックス 4 0 0 は、期首(2018年6月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは、J P X 日経インデックス 4 0 0 です。詳細は11ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、親投資信託である「しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、J P X 日経インデックス 4 0 0 (以下、「J P X 日経 4 0 0」という。)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米国を中心に世界的な景気拡大基調が続いたこと。
- ・2019年の年明けに米国で金利の引上げ停止の見通しが強まり、世界的に株式などのリスク資産へ資金が回帰したこと。

<下落要因>

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中などで貿易摩擦が激化したこと。
- ・2018年の9月および12月の米国の金利の引上げにより、世界的に株式などのリスク資産から資金が流出したこと。
- ・米国の利上げや米中貿易摩擦の影響などから、米国および中国で景気減速懸念が強まったこと。

1 万口当たりの費用明細

(2018年6月6日～2019年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	85	0.648	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.270)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.324)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	86	0.658	
期中の平均基準価額は、13,077円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

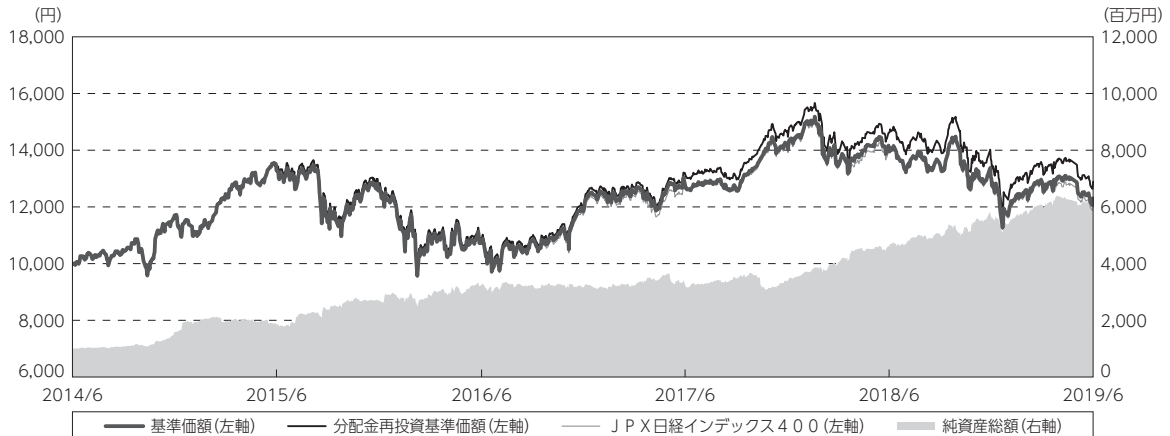
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

最近 5 年間の基準価額等の推移

(2014年6月5日～2019年6月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および J P X 日経インデックス 4 0 0 は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 (注) 当ファンドの設定日は 2014 年 6 月 6 日です。

	2014年6月6日 設定日	2015年6月5日 決算日	2016年6月6日 決算日	2017年6月5日 決算日	2018年6月5日 決算日	2019年6月5日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,283	10,724	12,780	13,950	12,302
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	180	0	230	220	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	34.6	△ 19.3	21.3	10.9	△ 11.8
J P X 日経インデックス 4 0 0 騰落率 (%)	—	33.9	△ 20.2	19.6	9.3	△ 13.3
純資産総額 (百万円)	1,003	1,850	3,255	3,260	4,568	6,190

(注) 上記騰落率は、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注) 騰落率は 1 年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015 年 6 月 5 日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) ベンチマークは、J P X 日経インデックス 4 0 0 です。詳細は 11 ページをご参照ください。

投資環境

(2018年6月6日～2019年6月5日)

(2018年6月～9月)

当期の J P X 日経 4 0 0 は、15,696.35 ポイント (2018年6月5日現在) の水準から始まりました。

6月、トランプ政権が中国による知的財産権の侵害を理由に追加関税を課すと発表し、これに対抗して、中国も報復関税を打ち出すなど米中貿易摩擦への警戒感が再燃したことから、国内株は軟調な展開となりました。7月は、米国が中国に対し、2,000億ドルの追加関税案を公表しましたが、市場は織り込み済みで、悪材料出尽くしから反発したものの、上値の重い展開が続きました。8月は、米中貿易摩擦への警戒感が広がったほか、トルコリラの急落を受け、世界的な株安の流れとなりました。ただし、中旬以降は、トルコリラの下落が一服したことや米中貿易交渉が再開するとの期待から、貿易摩擦激化への懸念が和らぎ反発しました。9月は、米国とカナダの北米自由貿易協定 (NAFTA) 再交渉が難航したことなどから軟調となりましたが、月後半に日米の良好な経済指標が好感されたほか、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退する中、米ドル高円安の進行も加わり、国内株は堅調な展開となりました。

(2018年10月～12月)

10月は、2日に J P X 日経 4 0 0 は期中高値となる 16,164.66 ポイントまで上昇しました。その後は、再び米中貿易摩擦への警戒感が強まったほか、米国の長期金利が大きく上昇したことから、世界景気の先行き不透明感が強まり、月末には下落しました。11月は、米中間選挙は大方の予想どおり、上院は共和党が過半数を維持、下院は民主党が過半数を奪回し、重要イベントを無難に通過したことで一旦反発に転じました。12月は、英国の欧州連合 (EU) 離脱やイタリアの財政問題などへの懸念に加え、中国通信機器大手の華為技術 (ファーウェイ) 幹部の逮捕を受け、大きく値を下げました。また、米連邦準備制度理事会 (FRB) が、想定よりタカ派 (金融緩和縮小に慎重ではない) との見方が広がったことなどから大幅下落となり、12月25日には、J P X 日経 4 0 0 は、期中安値となる 12,592.66 ポイントまで下落しました。

(2019年1月～3月)

1月は、米国雇用統計の改善を受けて米国の景気減速への懸念が後退したこと、米中貿易協議進展への期待が広がったこと、また、FRBのパウエル議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから投資家心理が改善し、内外の株式市場は回復基調になりました。2月は、米中通商協議の進展期待に加え、FRBが米国債などの保有資産の縮小を年内にも終了するとの観測が強まったことなどから、堅調な合いが継続しました。3月は、経済協力開発機構 (OECD) による世界経済の成長見通しの引下げに続き、欧州中央銀行 (ECB) がユーロ圏の成長見通しを大幅に引き下げたことを受け、世界経済の減速懸念が広がり、内外の株式市場は売りが優勢になりました。その後も、FRBが年内の利上げ予想を2回からゼロ回に引き下げたことなどを受け、米ドル円が下落したことに加え、米中貿易協議への楽観が後退したことから、上値の重い展開が続きました。

(2019年4月～6月)

4月は、米中貿易摩擦が早期に決着するとの期待感から、国内株は堅調な動きになりました。5月には、トランプ大統領が中国への追加関税を実施したことや、米国企業の華為技術 (ファーウェイ) との取引を事実上禁止する措置を受けて、米中貿易摩擦の長期化観測や世界経済の減速懸念などから売りに押される展開となりました。期末の J P X 日経 4 0 0 は、13,608.16 ポイントで終了しました。

当期中の J P X 日経 4 0 0 は 13.3% の下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年6月6日～2019年6月5日)

J P X 日経 4 0 0 の動きに連動する投資成果を目指して、親投資信託である「しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド」の受益証券の組入れを行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド

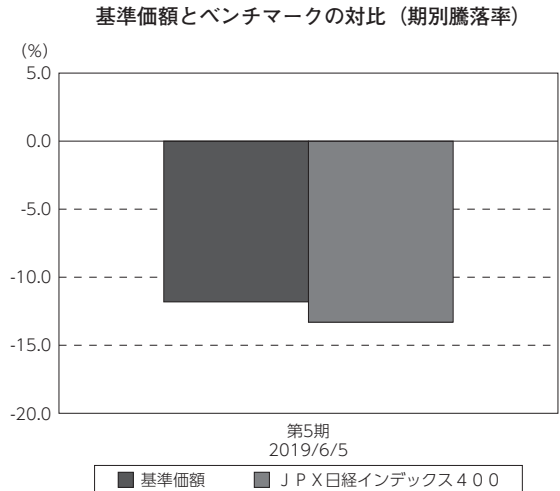
J P X 日経 4 0 0 に連動する投資成果を目指し、設定・解約に応じた株式売買のほか、指数構成銘柄変更に伴う入替えなどを、必要に応じて実施しました。また、株式組入比率は T O P I X 先物等を利用しながら、高位の水準を保つように努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年6月6日～2019年6月5日)

決算日時点の基準価額の騰落率は△11.8%となり、同期間の J P X 日経 4 0 0 の騰落率である△13.3%を、1.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、マザーファンドで保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、J P X 日経インデックス 4 0 0 です。詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2018年6月6日～2019年6月5日)

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準などを勘案して、見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 5 期
	2018年6月6日～ 2019年6月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,062

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、親投資信託である「しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、J P X 日経 4 0 0 の動きに連動させることを目指して運用を行います。

●しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド

J P X 日経 4 0 0 に連動する投資成果を目指し、T O P I X 先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保つように努めます。

お知らせ

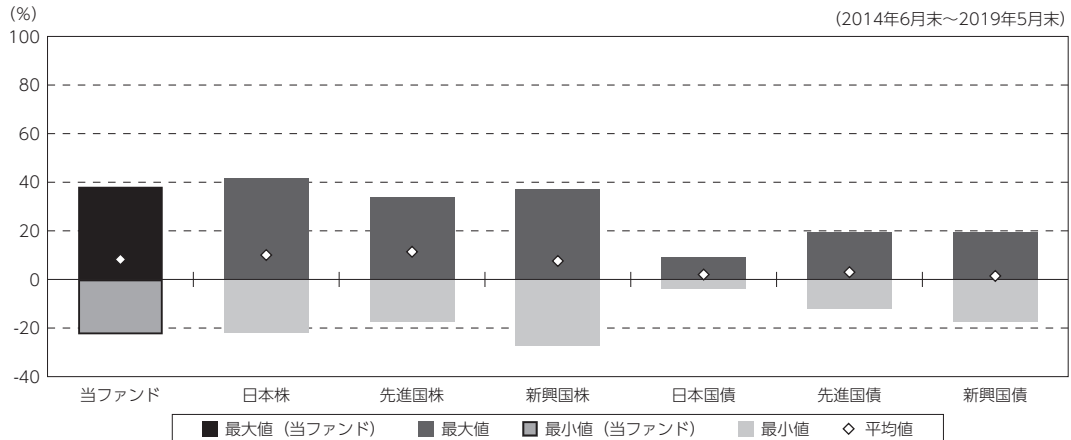
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	14年（当初設定日：2014年6月6日 償還日：2028年6月5日）
運用方針	<p>①主として「しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③運用の効率化および J P X 日経インデックス 4 0 0 への連動を図るため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨ならびに金利に係る先物取引およびオプション取引、および外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。</p> <p>④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方法	J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きに連動する投資成果の獲得を目標とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 22.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	8.2	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年6月から2019年5月の5年間(当ファンドは2014年8月から2019年5月)の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、11ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年6月5日現在)

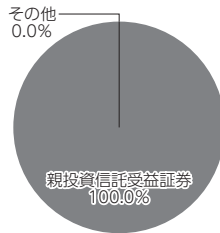
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第5期末
しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド	%
組入銘柄数	1銘柄

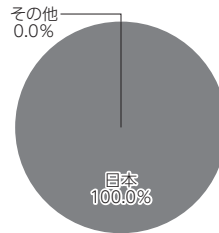
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

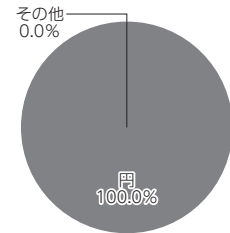
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項 目	第5期末
	2019年6月5日
純 資 産 総 額	6,190,287,698円
受 益 権 総 口 数	5,032,072,996口
1万口当たり基準価額	12,302円

(注) 期中における追加設定元本額は2,705,038,413円、同解約元本額は948,088,403円です。

組入上位ファンドの概要

しんきん J P X 日経 400 マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年6月6日～2019年6月5日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (1)	0.008 (0.001) (0.007)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)
合 計	1	0.010

期中の平均基準価額は、14,114円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

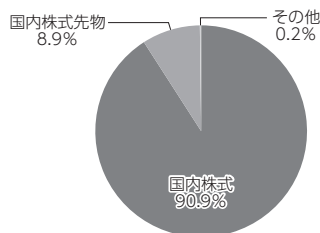
【組入上位 10 銘柄】

(2019年6月5日現在)

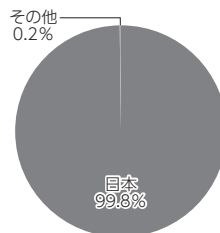
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	TOPIX先物 1906	株式先物(買建)	円	日本	8.9
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.7
3	武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.7
4	キーエンス	電気機器	円	日本	1.5
5	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.4
6	ソニー	電気機器	円	日本	1.4
7	KDDI	情報・通信業	円	日本	1.3
8	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	1.3
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.3
10	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.3
	組入銘柄数		398銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

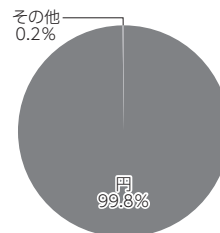
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

「J P X 日経インデックス 4 0 0」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「J P X グループ」という。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P X グループ」および「日経」は、「J P X 日経インデックス 4 0 0」自体および「J P X 日経インデックス 4 0 0」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X グループ」および「日経」は、「J P X 日経インデックス 4 0 0」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P X グループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。